

令和7年10月30日

会員各位

アンケート調査実施のお願い

日本自動車車体整備協同組合連合会
法関係対策委員長 泰楽 秀一
広報委員長 松島 寿一

平素は、日本自動車車体整備協同組合連合会の活動にご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。この度、組合員の皆様の経営状況を把握するため、アンケート調査を実施いたします。ご多忙のところ大変恐縮ですが、ご協力をお願い申し上げます。この調査は、以下の2つの目的を達成するために日車協連として必須と考えており、今後の車体整備業界をより良くするために最も重要な事業となります。

1. 【車体整備白書】作成のための基礎統計調査に先駆けたテストケースを構築

国土交通省が進めている車体整備業界向けの白書作成に向けた検討会が9月9日にスタートし、当連合会も構成員の一員として参画しております。令和8年度に国に予算申請をし、来年度は車体整備事業者の全数調査を目指して統計調査を実施する予定です。当連合会では基礎統計調査の目的に「関連事業者間の価格交渉の基礎資料」が最も重要と認識しており、来年度の基礎統計調査に先駆けて独自にアンケート調査を実施し、2026年度の団体協約締結に向けた交渉の基礎資料に活用する予定です。今後の交渉も含めて業界全体の健全な発展に貢献するためにも、皆様からの正確な情報提供が不可欠です。

2. 団体協約締結の効果測定

このアンケート調査は、前段にて記載した2026年度の交渉ツールとして使用すると同時に、当連合会が締結した2025年度の団体協約が各都道府県の単位協組の組合員の皆様にどのような影響を与えていたかを測定することも重要であり、その結果によって2026年度の交渉にも大きく影響するものと考えております。また、この結果は国土交通省や金融庁などにも情報提供し、来年度の基礎統計調査にも貢献していくと共に、各関係省庁から引き続き行政支援を受けるための重要な報告資料としても兼ねております。

3. 車体整備白書としての基礎統計調査が業種認定へ

来年度から基礎統計調査を行い車体整備白書発行に向けて、今までに検討会において

調査範囲、調査方法、調査項目や公開や活用の仕方に至るまで様々な議論を進めております。また車体整備業界だけでなく自工会や全大協（大型）、日整連やシステム会社（ブロードリーフ等）も参画しており、当然ながら価格交渉先である損保協会、全国アジャスター協会、自研センター並びにオブザーブとして金融庁も参加しています。来年度以降に基礎統計調査は毎年行うことで交渉の基礎資料として信頼性が高まり、交渉における採用もされやすくなることは言うまでもありません。そして、この統計調査の結果の積み上げこそが、平成14年まで車体整備として単独でされていた業種認定の復活を成し遂げることにつながると確信しております。

上記の目的を達成するためにアンケート調査実施に向けた説明会を ZOOM にて開催いたします。

開催日時：令和7年11月5日（水）13時～15時

参加対象者：各都道府県単組 専務理事及び事務局、各単組推進担当者（各単組にて選出をお願いいたします。）

事前のご案内

調査項目シート：説明会用に調査項目を配信しますが、実際のアンケート調査は下記の WEB 回答のみといたします。

調査実施方法：各組合員に ZOOM に参加し（各回最大500名）、リアルタイムに WEB で回答を入力してもらう。

開催スケジュール：令和7年11月17日～12月12日にて6～8回開催予定
平日、週末、日中、夕方以降と皆様が参加しやすい日時を設定する
予定です。具体的な開催スケジュールが決まり次第お知らせします。

アンケートフォーム（暫定版となりますので、正式なフォームは説明会当日になります。）

https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSd_pMv_uGe-M8DcxhbVnfAWjA0tAuSTlvm4ZWKC-NK9ZFzMg/viewform

